

平成17年7月期

中間決算短信(連結)



平成17年3月14日

会社名 シーシーエス株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6669 本社所在都道府県 京都府
 (URL <http://www.ccs-inc.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 米田 賢治
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 和田 浩興 TEL (075) 415-8280

決算取締役会開催日 平成17年3月14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年1月中間期の連結業績(平成16年8月1日～平成17年1月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年1月中間期	1,687	(17.5)	173	(△19.9)	162	(△23.5)
16年1月中間期	1,436	(-)	216	(-)	212	(-)
16年7月期	3,290		649		628	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年1月中間期	99	(△26.4)	4,961	76	4,795	00
16年1月中間期	134	(-)	92,467	15	-	-
16年7月期	387		25,064	59	23,676	82

(注) ①持分法投資損益 17年1月中間期 一百万円 16年1月中間期 一百万円 16年7月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年1月中間期 19,970.63株 16年1月中間期 1,456.38株 16年7月期 14,858.80株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年1月中間期	2,846	2,018	70.9	99,009	17
16年1月中間期	2,105	1,088	51.7	611,451	66
16年7月期	2,923	1,933	66.1	96,887	32

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年1月中間期 20,384株 16年1月中間期 1,780株 16年7月期 19,800株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年1月中間期	39	△217	△2	370
16年1月中間期	△19	△389	441	187
16年7月期	39	△505	862	552

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 一社 持分法(新規) 一社(除外) 一社

2. 17年7月期の連結業績予想(平成16年8月1日～平成17年7月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	3,780	630	375

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18,396円78銭

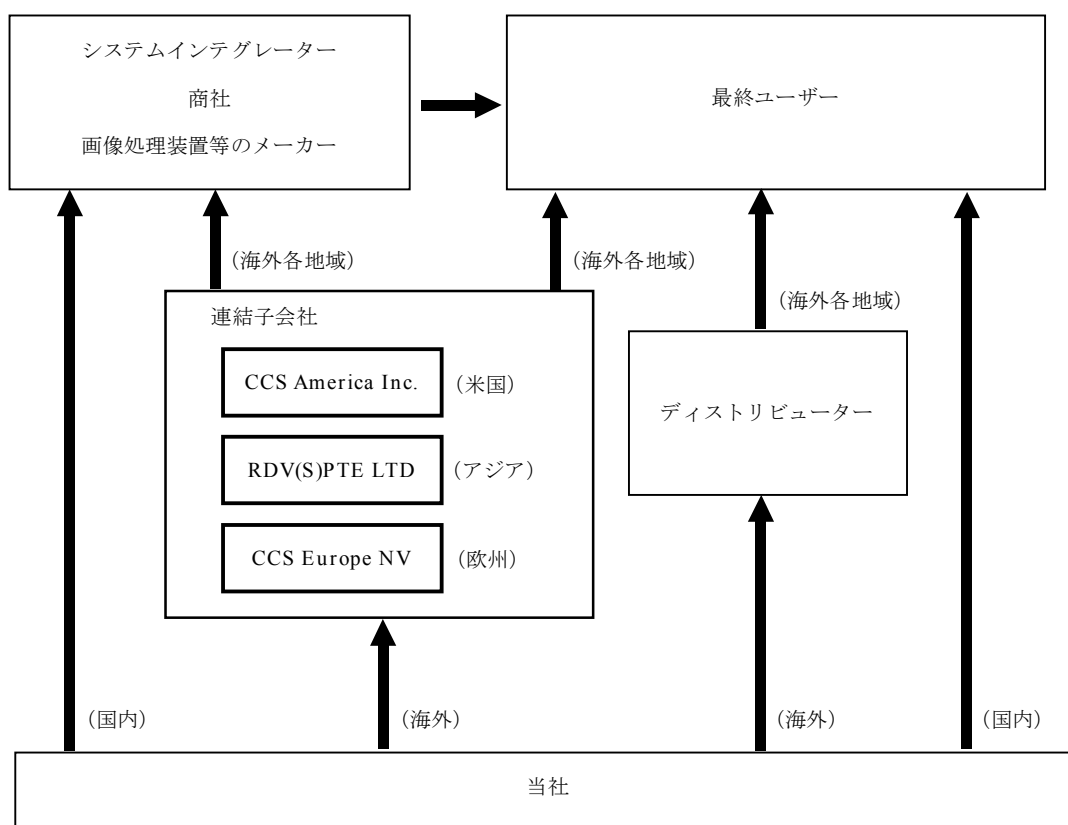
※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、現時点で不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（シーシーエス株式会社）及び連結子会社3社で構成され、発光ダイオード（以下、LED）を光源とする照明装置及びLED照明装置の調光等の機能を有する制御装置の製造販売を主たる事業としております。事業分野は、従来からの主な分野である工業分野に新たに農業・医療分野及び顕微鏡分野の2分野を加え、以下の通りとなっております。

- 工業分野・・・・・・・・ LED照明装置及び制御装置の開発・製造・販売を行っております。工業分野においてLED照明は、主に画像処理装置の照明として生産ラインで使用される製造装置や検査装置に組み込まれて使用されております。
- 農業・医療分野・・ 農業分野では植物育成用LED照射装置及び制御装置、またLED照射装置等を組込んだ植物育成装置の開発・製造・販売を行っております。医療分野では医療用LED照明応用製品の開発・製造・販売を行っております。LEDの光を照射して樹脂を硬化させる歯科用レジン硬化装置等が主要製品となっております。
- 顕微鏡分野・・・・ 顕微鏡光源用LED照明装置及び制御装置の開発・製造・販売を行っております。（新規分野）

事業系統図



(注) 日本国内においては当社が、北米地域、アジア地域、欧州地域においては、それぞれ CCS America Inc.、RDV(S) PTE LTD 及び CCS Europe NV が販売活動を行っております。上記矢印は、当社グループ製品の販売を示しております。また、各地域において当社グループと販売店契約を締結した現地のディストリビューターを通じての販売も行っております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

「お客様に愛と感謝」を社是としており、CCS (Creative Customer Satisfaction) という社名が示す通り「お客様の満足」こそが企業活動の原動力であると考えております。創業以来、お客様のご要望を真摯に受け留め、お客様に喜んでいただける製品技術の開発に取り組んでまいりました。今後も「お客様満足度の最大化」を経営の基本とし、高品質、高付加価値の照明製品や光応用製品のみならず、独自の技術・ノウハウの結晶である「ライティング・ソリューション」を

広くお届けし、「光を科学し、社会に貢献する、光の世界企業」を目指していく所存であります。

また、グローバルに事業を展開するにあたっては、企業の果たすべき社会的責任の重要性を認識し、コンプライアンス体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主各位に対し安定した利益還元を継続して行うことを経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、財務体質の強化と内部留保の充実を考慮し、将来の事業拡大等を総合的に勘案した上で、適切に実施していく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方

当社株式の流動性の向上及び株主数の増加を資本政策上の重要課題の一つと認識しております。現在の投資金額を勘案しながら、より広範な投資家の皆様により投資しやすい環境を整備すべく、投資単位の引下げにつきましては、慎重に検討し対処したいと考えております。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

安定した成長と収益の拡大を図るため、特に以下の事柄について注力する所存であります。

① 新製品の開発・販売の強化

工業分野におきましては、引き続き景気変動に左右されにくい、自動車業界やいわゆる三品（医療品、食品、化粧品）業界といった新たな市場の開拓に注力してまいります。また、より一層お客様のニーズに合致した製品をタイムリーに提供することができるよう、これまでの製品開発で培った技術力を一層向上させ、研究開発力の強化を図ってまいります。

② 新規分野の事業化

工業分野に加えて、新分野における事業化を重要課題と認識しております。農業・医療分野（植物育成用照明装置、植物育成装置、医療光源装置など）及び顕微鏡分野において、新しい市場を切り拓く活動を継続してまいります。また、農業分野における取り組みの一つとして、LED照明を用いた植物工場の事業としての有効性を実証するために、千葉県野田市に植物育成実験プラントを建設し、4月より試運転を開始する予定であります。

③ グローバル体制の整備

海外のお客様にもタイムリーに製品をお届けできる販売体制の整備を重要な課題と認識しており、当中間連結会計期間においては、新たにアジア地域と欧州地域を担当とする連結子会社を、それぞれシンガポールとベルギーに設立いたしました。これにより日本、米国、アジア、欧州の世界4極体制のもと、一層のグローバルな事業展開を積極的に推進してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

健全で透明性が高く、経営環境の変化に対応できる公正な経営システムの確立を重要な経営課題の一つと考えております。このような考え方のもとに、迅速かつ的確な意思決定を図り、積極的に情報開示を行うことのできる経営体制構築に取り組んでおります。また、株主等利害関係者に対する経営の透明性を高めるため、タイムリー・ディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性、公平性を図ってまいります。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

① 会社経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しており、2名の監査役（常勤1名、非常勤1名）は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行に厳正な監視を行っております。取締役会は平成17年1月31日現在5名で構成され、各取締役の業務の執行状況の監督及び経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定しております。取締役会は月2回の定時取締役会を、また重要案件が生じた場合には臨時取締役会を開催し、十分な議論のもとに意思決定をおこなっております。

当社には、現在内部監査を専任で行う部署はありませんが、会社の業務及び資産の実態を監査し、経営の合理化及び資産保全のため、社長が任命した内部監査責任者による監査を実施しております。

当社は、みなし大会社とする旨を定めておりませんので会計監査人の選任を要しませんが、証券取引法に基づく監査を中央青山監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上及び内部統制上の課題について随時確認を行い会計処理の適正化に努めております。また、法令遵守等コンプライアンス体制を充実させるため、御池法律事務所と顧問契約を締結し、専門的なアドバイスを適宜受けております。

② コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

定時および臨時取締役会において、経営に関する重要事項についての審議、決定を行うとともに、各取締役の業務の執行状況について監督を行いました。加えて、経営会議を毎月開催し、経営方針の徹底、その時々における重要事項の伝達、業務進捗状況のチェック等を実施することにより、経営活動の効率化を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、当初総じて堅調に推移しておりましたが、オリンピックの開催と相前後して電子・半導体やデジタル家電を中心とした製造業に在庫調整の動きがみられるようになりました。加えて海外向けの輸出の伸びが踊り場を迎えたことが報じられる等、景気に停滞感が出てきております。

また、海外経済においては、世界的な原油価格の高騰や為替レートの変動による影響等により、世界経済を牽引してきた米国と中国において景気の減速感がみられました。

このような環境のもと、当社グループは、グローバル化の推進と新製品の拡販を目指し、販売力の強化、新製品開発力と技術力の向上、品質・スピードの追求とコスト削減、生産性向上に努めてまいりました。また、工業分野では「第2世代高輝度スポット照明シリーズ」、農業・医療分野では「植物育成装置INS-96」等、新製品の投入を行い、新しい市場の開拓にも注力いたしております。しかしながら、第2四半期に入ると、工業分野の主要市場である電子・半導体業界を中心とした設備投資の手控えや在庫調整等が販売に影響を及ぼし、業績は厳しい状況での推移を余儀なくされました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は1,687,617千円（前年同期比17.5%増）、経常利益は162,800千円（前年同期比23.5%減）、中間純利益は99,089千円（前年同期比26.4%減）となりました。経常利益、中間純利益については、新市場向け製品の研究開発を積極的に進めたこと及び組織体制強化のための人材の補充を予定通り実施したことから、前年同期比でマイナスを計上するにいたりしました。

(2) 通期の見通し

今後も世界経済におきましては、原油価格の高騰が米国経済や中国経済に直接的な影響を及ぼすことが懸念されており、電子・半導体業界を中心とした在庫調整の動きが今後も継続するものとみられます。

また、国内経済におきましては、平成17年に入り前年同期比で減益を予想する企業が多数見受けられ、設備投資も半導体や情報家電関連を中心に踊り場を迎えつつあるとみられております。同時に、円高や原材料価格の高騰が懸念される等、先行きの不透明感が高まりつつあります。

このような状況下にあつて、当社グループといたしましては、販売力の強化や新規分野の事業化に重点を置き、事業規模の拡大及び収益力の向上を図る所存であります。

販売力の強化策といたしましては、自動車業界や三品（食品・医薬品・化粧品）業界向けのマーケティング活動に注力し、安定した収益構造への転換を加速すると共に、積極的な新製品の投入を行い、より良いソリューションをお客様に提供できるよう海外子会社も含めたグループ全体での協力や連携を強化してまいります。また、そのためには高品質・高付加価値の製品をタイムリーに市場に送り出すことが必須であると考え、開発体制の見直しを実施し、より強く且つ柔軟な製品開発体制を構築していく所存であります。

新規分野（農業、医療分野及び顕微鏡分野）におきましては、今後も積極的に新製品を投入し、事業化へ向けた活動を継続してまいります。継続的な研究開発活動の結果、医療分野や顕微鏡分野については一部成果も上がり始めており、通期においては業績へ貢献が見込まれております。

以上の結果、通期の見通しといたしましては、売上高3,780百万円（前年同期比14.9%増）、経常利益は630百万円（前年同期比0.3%増）、当期純利益は375百万円（前年同期比3.2%減）を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年1月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年1月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		222,883		406,005		183,121	586,343		
2. 受取手形及び 売掛金	※1	929,708		992,565		62,856	1,174,879		
3. たな卸資産		358,362		545,305		186,943	448,424		
4. 繰延税金資産		37,642		41,467		3,825	53,300		
5. その他	※2	9,413		18,575		9,162	14,279		
貸倒引当金		△7,097		△2,767		4,329	△7,023		
流動資産合計		1,550,913	73.7	2,001,152	70.3	450,239	2,270,203	77.7	
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1. 建物及び構 築物		235,405		290,634			283,366		
減価償却累 計額		18,746	216,658	29,150	261,483	44,824	23,960	259,405	
2. 工具器具備 品		103,364		149,749			129,211		
減価償却累 計額		63,578	39,786	86,338	63,410	23,623	76,088	53,123	
3. その他		1,738		5,792			5,875		
減価償却累 計額		1,477	260	2,856	2,935	2,675	2,319	3,556	
4. 土地			205,534		239,733	34,199		239,733	
5. 建設仮勘定			—		122,700	122,700		—	
有形固定資産 合計			462,240		690,263	228,022		555,818	
(2) 無形固定資産									
1. 連結調整勘 定			—		46,625	46,625		—	
2. その他			40,398		40,634	236		36,907	
無形固定資産 合計			40,398		87,259	46,861		36,907	
(3) 投資その他の 資産									
1. 繰延税金資 産			29,543		37,387	7,843		34,625	
2. その他			24,149		31,955	7,806		27,504	
貸倒引当金			△1,632		△1,500	132		△1,632	
投資その他の 資産合計			52,059		67,842	15,782		60,497	
固定資産合計			554,698	26.3	845,366	29.7	290,667	653,222	22.3
資産合計			2,105,612	100.0	2,846,518	100.0	740,906	2,923,426	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年1月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年1月31日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		119,933		108,514		△11,419		165,625	
2. 短期借入金		78,000		60,000		△18,000		—	
3. 一年以内返済 予定長期借入金		138,514		39,940		△98,574		65,032	
4. 未払金		107,567		108,993		1,426		98,383	
5. 未払法人税等		91,702		43,960		△47,741		186,428	
6. 賞与引当金		40,942		43,148		2,206		42,553	
7. その他		14,292		23,022		8,729		17,107	
流動負債合計		590,952	28.1	427,579	15.0	△163,372		575,130	19.7
II 固定負債									
1. 長期借入金		350,075		310,135		△39,940		330,105	
2. 退職給付引当 金		9,707		12,243		2,536		9,640	
3. 役員退職慰勞 引当金		66,493		77,327		10,833		74,751	
4. 繰延税金負債		—		1,030		1,030		429	
固定負債合計		426,276	20.2	400,736	14.1	△25,539		414,926	14.2
負債合計		1,017,228	48.3	828,315	29.1	△188,912		990,056	33.9
(資本の部)									
I 資本金									
		205,950	9.8	452,970	15.9	247,020		435,450	14.9
II 資本剰余金									
		188,250	8.9	568,270	20.0	380,020		550,750	18.8
III 利益剰余金									
		702,194	33.3	1,009,346	35.4	307,152		954,956	32.7
IV 為替換算調整勘 定									
		△8,010	△0.3	△12,383	△0.4	△4,372		△7,787	△0.3
資本合計		1,088,383	51.7	2,018,202	70.9	929,819		1,933,369	66.1
負債及び資本合 計		2,105,612	100.0	2,846,518	100.0	740,906		2,923,426	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		1,436,046	100.0		1,687,617	100.0	251,571		3,290,456	100.0	
II 売上原価			551,824	38.4		601,854	35.7	50,029		1,203,435	36.6	
売上総利益			884,221	61.6		1,085,763	64.3	201,541		2,087,021	63.4	
III 販売費及び一般 管理費			667,223	46.5		911,981	54.0	244,757		1,437,673	43.7	
営業利益			216,998	15.1		173,782	10.3	△43,215		649,347	19.7	
IV 営業外収益												
1. 受取利息			129			335				363		
2. 為替差益			1,290			903				15,018		
3. その他			475	1,895	0.1	1,442	2,681	0.1	785	2,910	18,293	0.6
V 営業外費用												
1. 支払利息			4,414			3,813				8,235		
2. 手形売却損			470			—				605		
3. 新株発行費償 却			1,207			456				7,339		
4. 公開関連費用			—			—				22,583		
5. その他			—	6,092	0.4	9,392	13,662	0.8	7,570	—	38,764	1.2
経常利益				212,801	14.8		162,800	9.6	△50,001		628,876	19.1
VI 特別利益												
1. 貸倒引当金戻 入額		—	—	—	4,251	4,251	0.3	4,251	—	—	—	
VII 特別損失												
1. 固定資産除却 損		—	—	—	2,375	2,375	0.1	2,375	—	—	—	
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			212,801	14.8		164,677	9.8	△48,124		628,876	19.1	
法人税、住民 税及び事業税		91,000			56,403				274,564			
法人税等調整 額		△12,865	78,134	5.4	9,184	65,587	3.9	△12,546	△33,118	241,446	7.3	
中間 (当期) 純利益			134,667	9.4		99,089	5.9	△35,577		387,429	11.8	

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)		
		金額 (千円)		金額 (千円)			金額 (千円)		
(資本剰余金の部)									
I			92,770		550,750	457,980		92,770	
II									
1.		95,480		—		△95,480	457,980		
2.		—	95,480	17,520	17,520	17,520	—	457,980	
III			188,250		568,270	380,020		550,750	
(利益剰余金の部)									
I			589,915		954,956	365,041		589,915	
II									
		134,667	134,667	99,089	99,089	△35,577	387,429	387,429	
III									
1.		10,388		29,700			10,388		
2.		12,000	22,388	15,000	44,700	22,311	12,000	22,388	
IV			702,194		1,009,346	307,152		954,956	

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	(自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)		(自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		212,801	164,677	△48,124	628,876
減価償却費		19,189	27,357	8,167	44,337
連結調整勘定償却		—	5,180	5,180	—
退職給付引当金の増 減額		774	2,603	1,828	707
役員退職慰労引当金 の増減額		7,562	2,576	△4,985	15,819
貸倒引当金の増減額		4,305	△4,389	△8,694	4,231
賞与引当金の増減額		6,653	896	△5,756	8,264
受取利息及び受取配 当金		△129	△335	△205	△366
支払利息		4,414	3,813	△601	8,235
有形固定資産除却損		—	2,375	2,375	—
売上債権の増減額		△167,430	202,366	369,796	△412,601
たな卸資産の増減額		△49,288	△88,968	△39,679	△139,350
仕入債務の増減額		18,586	△68,917	△87,504	64,278
役員賞与の支払額		△12,000	△15,000	△3,000	△12,000
その他		14,623	8,213	△6,410	1,846
小計		60,063	242,450	182,387	212,277
利息及び配当金の受 取額		105	333	227	300
利息の支払額		△3,981	△3,813	168	△8,388
法人税等の支払額		△75,677	△199,833	△124,156	△164,515
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△19,490	39,136	58,626	39,672

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金預入による支出		△551	△1,691	△1,140	△17,216
定期預金払戻による収入		—	—	—	18,073
有形固定資産取得による支出		△403,562	△156,753	246,809	△515,706
無形固定資産取得による支出		△3,062	△11,159	△8,096	△6,085
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得		—	△44,003	△44,003	—
その他		17,849	△4,312	△22,162	15,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		△389,326	△217,920	171,405	△505,682
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増減額		8,000	60,000	52,000	△70,000
長期借入れによる収入		400,000	—	△400,000	400,000
長期借入金の返済による支出		△104,185	△67,823	36,361	△196,687
配当金の支払額		△10,388	△29,700	△19,311	△10,388
株式発行による収入		148,000	35,040	△112,960	740,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		441,426	△2,483	△443,910	862,924
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		84	△760	△845	647
V 現金及び現金同等物の増加額		32,695	△182,028	△214,723	397,562
VI 現金及び現金同等物の期首残高		155,163	552,726	397,562	155,163
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		187,858	370,697	182,839	552,726

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 CCS America, Inc. (2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 CCS America, Inc. RDV(S)PTE LTD CCS Europe NV 上記のうちRDV(S)PTE LTDについては当中間連結会計期間に株式を取得したため、CCS Europe NVについては当中間会計期間に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 CCS America, Inc. (2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社CCS America, Inc.の中間決算日は11月末日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。 なお、連結子会社のうちCCS America, Inc.については、5月31日から7月31日に決算期を変更したため変更し8ヶ月決算となっております。	連結子会社CCS America, Inc.の決算日は、5月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 当社は、総平均法による原価法を、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。	たな卸資産 製品・原材料 移動平均法による 低価法 仕掛品 移動平均法による 原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、当社は、製品、仕掛品、原材料については総平均法による原価法によっておりましたが、当中間連結会計年度より製品、原材料については、移動平均法による低価法、仕掛品については、移動平均法による原価法に変更しております。 この製品、原材料の評価基準の変更は、既に低価法を採用している子会社と評価基準を統一することにより、当社グループとしての財務体質の一層の強化を図るため行ったものであり、また、製品、仕掛品、原材料の評価方法の変更については、業務システムが見直されたことに伴い、受払計算の迅速化と適正な期間損益の算定を目的として行ったものであります。この変更により、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ19,503千円減少しております。また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の所在地別セグメント情報(注)4.に記載のとおりであります。	たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 当社は、総平均法による原価法を、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
	貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	貯蔵品 同左	貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産 当社は、定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く。）は定額法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	イ. 有形固定資産 同左 ロ. 無形固定資産 同左	イ. 有形固定資産 当社は、定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準	イ. 貸倒引当金 当社は、債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率にもとづき、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しております。なお、在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。 ロ. 賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額の内、当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。 ハ. 退職給付引当金 当社は、従業員の退職金の支出に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産見込み額に基づき計上しております。 ニ. 役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく中間期末要支給額を計上しております。	イ. 貸倒引当金 同左 ロ. 賞与引当金 同左 ハ. 退職給付引当金 同左 ニ. 役員退職慰労引当金 同左	イ. 貸倒引当金 同左 ロ. 賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額の内、連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。 ハ. 退職給付引当金 当社は、従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。 ニ. 役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の中間決算日の直物を替相場により円換算し、換算差額は、資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物を替相場により円換算し、換算差額は、資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左	同左
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年1月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年1月31日)	前連結会計年度 (平成16年7月31日)
<p>※1. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計期間末日の満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 30,591千円</p>	<p>※1. _____</p>	<p>※1. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の内額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 27,777千円</p>
<p>※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※2. _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 67,795千円 給料手当 208,696 法定福利費 46,902 賞与引当金繰入額 33,513 役員退職慰労引当金繰入額 7,562 減価償却費 12,119 賃借料 16,427 支払手数料 63,713 研究開発費 67,362 貸倒引当金繰入額 5,315</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 75,281千円 給料手当 244,939 法定福利費 32,753 賞与引当金繰入額 29,104 役員退職慰労引当金繰入額 2,274 減価償却費 13,631 賃借料 16,110 支払手数料 95,334 研究開発費 159,504</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 138,617千円 給料手当 455,960 法定福利費 95,344 賞与引当金繰入額 35,189 役員退職慰労引当金繰入額 15,819 減価償却費 27,074 賃借料 29,302 支払手数料 126,472 研究開発費 166,075 貸倒引当金繰入額 5,736</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成16年1月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成17年1月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成16年7月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 222,883	現金及び預金勘定 406,005	現金及び預金勘定 586,343
預金期間が3ヶ月を超える定期 預金及び定期積立預金 $\Delta 35,025$	預金期間が3ヶ月を超える定期 預金及び定期積立預金 $\Delta 35,308$	預金期間が3ヶ月を超える定期 預金及び定期積立預金 $\Delta 33,616$
現金及び現金同等物 <u>187,858</u>	現金及び現金同等物 <u>370,697</u>	現金及び現金同等物 <u>552,726</u>

① リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,653</td> <td style="text-align: right;">10,125</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,653</td> <td style="text-align: right;">10,125</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">566千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">566千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,172千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,065千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	10,653	10,125	527	合計	10,653	10,125	527	1年内	566千円	1年超	—千円	合計	566千円	支払リース料	1,172千円	減価償却費相当額	1,065千円	支払利息相当額	21千円	—————	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) —————</p> <p>(2) —————</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,742千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,593千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	1,742千円	減価償却費相当額	1,593千円	支払利息相当額	25千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																													
工具器具備品	10,653	10,125	527																													
合計	10,653	10,125	527																													
1年内	566千円																															
1年超	—千円																															
合計	566千円																															
支払リース料	1,172千円																															
減価償却費相当額	1,065千円																															
支払利息相当額	21千円																															
支払リース料	1,742千円																															
減価償却費相当額	1,593千円																															
支払利息相当額	25千円																															

② 有価証券関係

前中間連結会計期間（平成16年1月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成17年1月31日現在）

該当事項はありません。

前連結会計年度（平成16年7月31日現在）

該当事項はありません。

③ デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間（自平成15年8月1日 至平成16年1月31日）

当グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成16年8月1日 至平成17年1月31日）

当グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成15年8月1日 至平成16年7月31日）

当グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年8月1日 至平成16年1月31日）

当社グループは製品の種類、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種の事業を行っており、当該事業以外の種類がないため、当該事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成16年8月1日 至平成17年1月31日）

当社グループは製品の種類、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種の事業を行っており、当該事業以外の種類がないため、当該事項はありません。

前連結会計年度（自平成15年8月1日 至平成16年7月31日）

当社グループは製品の種類、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種の事業を行っており、当該事業以外の種類がないため、当該事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年8月1日 至平成16年1月31日）

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成16年8月1日 至平成17年1月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,324,303	295,757	67,557	1,687,617	—	1,687,617
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	180,495	—	10,815	191,311	△191,311	—
計	1,504,799	295,757	78,373	1,878,929	△191,311	1,687,617
営業費用	1,391,264	243,187	78,741	1,713,192	△199,356	1,513,835
営業利益（又は営業損失）	113,534	52,569	△368	165,736	8,045	173,782

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

北米……………米国

その他の地域……………ベルギー、シンガポール

3. 従来、北米は、全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため記載を省略しておりましたが、当中間連結会計期間より重要性が増したため、区分掲記しております。尚、前連結会計年度における北米の売上高は303,811千円、営業費用は275,374千円、営業利益は28,437千円であります。

また、前中間連結会計期間における北米の売上高は130,040千円、営業費用は123,214千円、営業利益は6,826千円であります。

4. 会計方針の変更

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (1)に記載のとおり、たな卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、製品、仕掛品、原材料については総平均法による原価法によっておりましたが、当中間連結会計期間より製品、原材料については移動平均法による低価法、仕掛品については、移動平均法による原価法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の営業利益は19,503千円減少しております。

なお、日本以外のセグメントに与える影響はありません。

前連結会計年度（自平成15年8月1日 至平成16年7月31日）

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成15年8月1日 至平成16年1月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	130,040	149,480	100,505	1,897	381,925
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	1,436,046
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	9.1	10.4	7.0	0.1	26.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。
 北米……………米国、カナダ
 欧州……………ベルギー、ドイツ、アイルランド、フィンランド等
 アジア……………中国、台湾、韓国、シンガポール等
 その他の地域……オーストラリア、南米、アフリカ等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成16年8月1日 至平成17年1月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	265,654	122,065	126,124	528	514,373
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	1,687,617
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	15.8	7.2	7.5	0.0	30.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。
 北米……………米国、カナダ
 欧州……………ベルギー、ドイツ、アイルランド、フィンランド等
 アジア……………中国、台湾、韓国、シンガポール等
 その他の地域……オーストラリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成15年8月1日 至平成16年7月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	303,811	389,384	211,297	4,154	908,648
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	3,290,456
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	9.2	11.9	6.4	0.1	27.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。
 北米……………米国、カナダ
 欧州……………ベルギー、ドイツ、アイルランド、フィンランド等
 アジア……………中国、台湾、韓国、シンガポール等
 その他の地域……オーストラリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
1株当たり純資産額 611,451円66銭 1株当たり中間純利益金額 92,467円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録のため期中平均株価が把握出来ませんので、記載しておりません。	1株当たり純資産額 99,009円17銭 1株当たり中間純利益金額 4,961円76銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 4,795円00銭	1株当たり純資産額 96,887円32銭 1株当たり当期純利益金額 25,064円59銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 23,676円82銭 当社は平成16年3月1日付で株式1株当たり10株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりになります。 1株当たり純資産額 94,019円22銭 1株当たり当期純利益金額 34,278円11銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 26,616円61銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	134,667	99,089	387,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	15,000
普通株主に係る中間(当期)純利益(千円)	134,667	99,089	372,429
普通株式の期中平均株式数(株)	1,456.38	19,970.63	14,858.80
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(—)	(—)	(—)
普通株式増加数	—	694.56	870.92
(うち転換社債(株))	(—)	(—)	(—)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月 31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月 31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1. 株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	同左	平成14年10月30日開催の定時株主総会において決議された新株予約権1種類。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1. 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)																								
<p>1. 平成16年1月26日開催の取締役会決議により、株式の流通性を高めるため、平成16年3月1日付けをもって1株を10株に分割しております。これにより、株式数は16,020株増加し発行済株式総数は17,800株となっております。</p> <p>当株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の第11期中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなります。</p> <table border="1" data-bbox="183 801 552 1312"> <thead> <tr> <th>第11期中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 61,145円16銭</td> <td>1株当たり純資産額 94,019円22銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 9,246円71銭</td> <td>1株当たり当期純利益 34,278円11銭</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 26,616円61銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録のため期中平均株価が把握出来ませんので、記載しておりません。</p>	第11期中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 61,145円16銭	1株当たり純資産額 94,019円22銭	1株当たり中間純利益 9,246円71銭	1株当たり当期純利益 34,278円11銭		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 26,616円61銭	<p>—————</p>	<p>1. RDV(S) PTE LTDの株式の取得</p> <p>(1) その旨及び目的 当社の東南アジア地域におけるディストリビューターであるRDV(S) PTE LTDの発行済株式を取得し、完全子会社とすることにつき、平成16年9月8日付の株式売買契約により合意し、平成16年9月30日付にて買収を完了いたしました。東南アジア地域は、先進諸国の工場進出に伴い市場競争が激化する一方、今後の大幅な市場拡大も期待されます。そこで、当社グループとして統一的なグローバルマーケティングを実現するとともに、取引先に対するビジネスサービスの強化、特注製品の現地生産による短納期化等により、一層の業容の拡大を図るため子会社化するものであります。</p> <p>(2) 株式取得の相手先の名称 CHEN SEOK KEONG、ONG AI HOON</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模 会社の名称 RDV(S) PTE LTD 事業内容 画像処理関連製品の製造及び販売 事業規模</p> <table border="1" data-bbox="1050 1341 1422 1783"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成15年12月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千SG\$ (千円)</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>3,088 (194,722)</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>1,018 (64,219)</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>149 (9,437)</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>143 (9,059)</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td>1,195 (75,342)</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td>423 (26,678)</td> </tr> </tbody> </table> <p>従業員数 7名</p>		平成15年12月期		千SG\$ (千円)	売上高	3,088 (194,722)	売上総利益	1,018 (64,219)	営業利益	149 (9,437)	経常利益	143 (9,059)	総資産額	1,195 (75,342)	純資産額	423 (26,678)
第11期中間連結会計期間	前連結会計年度																									
1株当たり純資産額 61,145円16銭	1株当たり純資産額 94,019円22銭																									
1株当たり中間純利益 9,246円71銭	1株当たり当期純利益 34,278円11銭																									
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 26,616円61銭																									
	平成15年12月期																									
	千SG\$ (千円)																									
売上高	3,088 (194,722)																									
売上総利益	1,018 (64,219)																									
営業利益	149 (9,437)																									
経常利益	143 (9,059)																									
総資産額	1,195 (75,342)																									
純資産額	423 (26,678)																									

前中間連結会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月 31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月 31日)
		<p>(4) 株式取得の時期 平成16年 9月 30日</p> <p>(5) 取得する株式数、取得価額および取得後の持分比率 株式数 50,000株 取得価額 79,392千円 (1,200千SG\$) 持分比率 100%</p> <p>2. CCS Europe NVの設立</p> <p>(1) その旨及び目的 平成16年 9月 17日開催の取締役会にて、ヨーロッパ地域における市場深耕を目的に、平成16年11月 1日にブラッセル市（ベルギー）に当社全額出資の子会社を開設することを決定いたしました。 同社の開設により、ヨーロッパを中心とする地域の顧客に対し、テクニカルおよびマーケティング両面でのサポート強化が可能になるとともに、当社グループとして統一的なグローバルマーケティングを実施することができ、中長期的な取引拡大が期待できることから開設するものです。</p> <p>(2) 設立する会社の名称、事業内容、規模 会社の名称 CCS Europe NV 事業内容 画像処理関連製品の販売 事業規模 資本金 230千ユーロ 従業員数 3名</p> <p>(3) 開設の時期 平成16年11月 1日</p> <p>(4) 取得する株式数、取得価額および取得後の持分比率 株式数 2,300株 取得価額 230千ユーロ 持分比率 100%</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を製品タイプ別に示すと、次のとおりであります。

製品タイプ別	当中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前年同期比 (%)
工業用LED照明装置 (千円)	430,360	112.8
制御装置 (千円)	237,333	160.9
その他 (千円)	39,157	159.2
合計 (千円)	706,851	127.7

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の製品タイプ別に示すと、次のとおりであります。

製品タイプ別	当中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
工業用LED照明装置	1,241,105	117.7	116,172	85.0
制御装置	326,508	117.3	28,405	86.5
その他	144,416	364.1	22,147	334.9
合計	1,712,030	124.7	166,725	94.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を製品タイプ別に示すと、次のとおりであります。

製品タイプ別	当中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前年同期比 (%)
工業用LED照明装置 (千円)	1,241,497	113.9
制御装置 (千円)	322,980	110.6
その他 (千円)	123,139	229.0
合計 (千円)	1,687,617	117.5

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。